

平成 28 年 8 月 5 日

一般社団法人 投資信託協会
会長 白川 真 殿

(商号又は名称) リクソー投信株式会社
(代表者) 代表取締役社長 窪菌 敏郎 ⑩

正会員の財務状況等に関する届出書

当社の財務状況等に係る会計監査が終了いたしましたので、貴協会の定款の施行に関する規則第 10 条第 1 項第 17 号イの規定に基づき、下記のとおり報告いたします。

1. 委託会社等の概況

(1) 資本金の額

平成 27 年 11 月末現在

資本金の額 4 億 9,800 万円

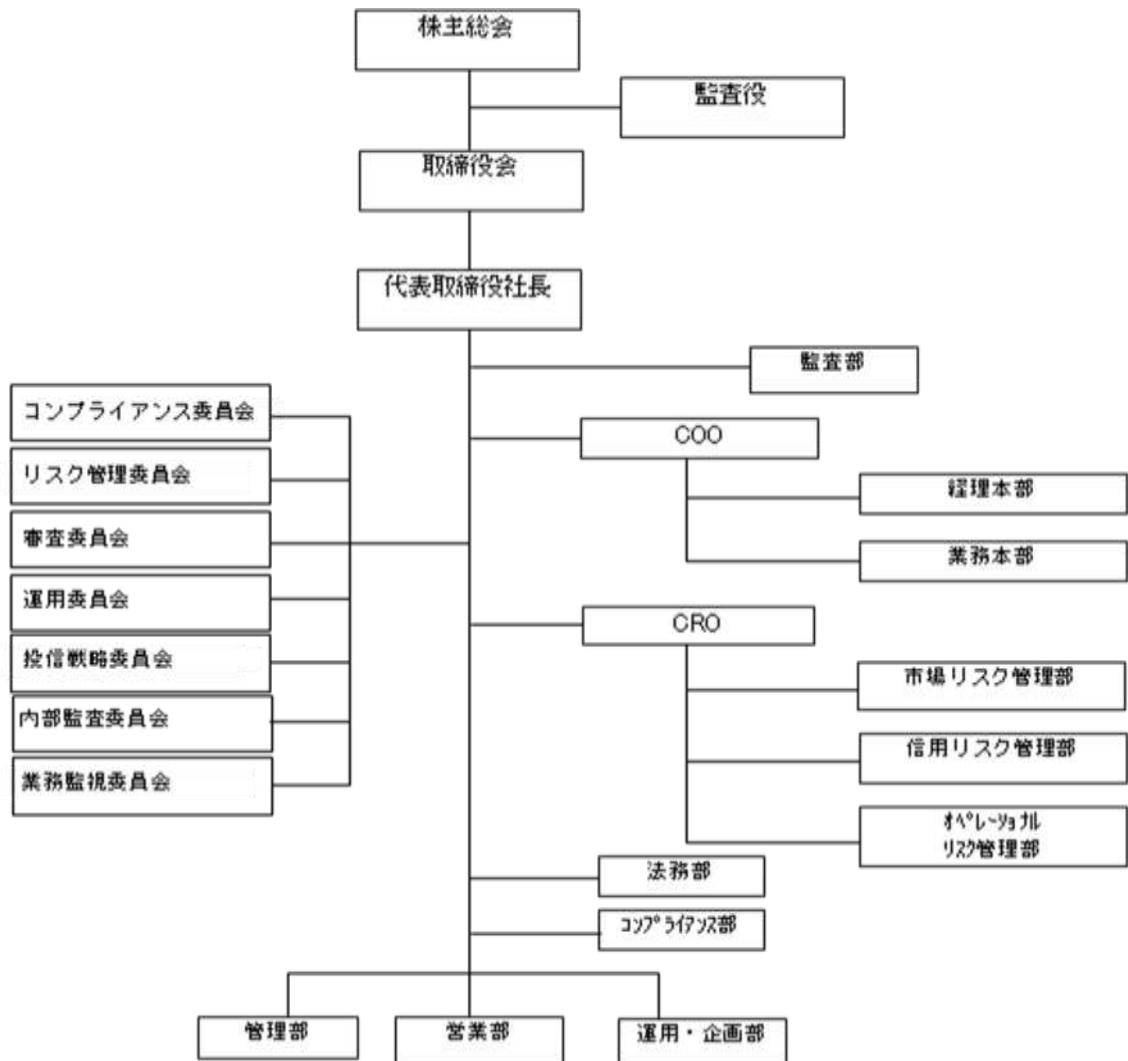
発行株式総数 40,000 株

発行済株式総数 9,960 株

過去 5 年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構（平成 27 年 11 月末現在）

①会社の組織図

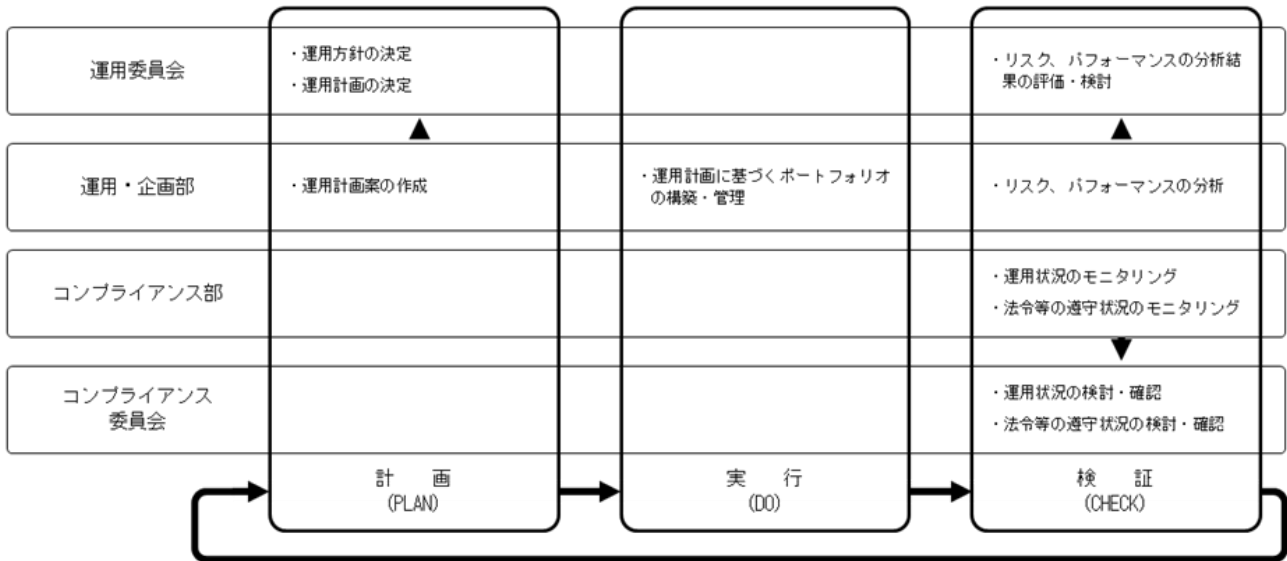


②会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は就任後 2 年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結のときまでとします。ただし、任期満了前に退任した取締役の補充、または増員のために選任された取締役の任期は、他の取締役の残存任期と同一とします。

取締役会はその決議をもって、取締役中より代表取締役 1 名を選任することができます。

③投資運用の意思決定機構



- 計画 (PLAN) : 運用・企画部で運用方針および運用状況に基づき運用計画案を作成し、運用委員会にて決定します。
- 実行 (DO) : 運用計画に基づき、ファンドのポートフォリオの構築および管理を行います。
- 検証 (CHECK) : 運用・企画部では、リスクおよびパフォーマンスの分析を行います。また、分析の結果は運用委員会に報告され、内容について評価・検討を行います。コンプライアンス部では、運用ガイドラインに基づく運用状況、および法令等の遵守状況のモニタリングを行います。モニタリングの結果はコンプライアンス委員会に報告され、内容について検討・確認を行います。

2. 事業の内容及び営業の概況

「投資信託及び投資法人に関する法律」で定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業務を行っています。

平成 27 年 11 月末現在、委託会社の運用する証券投資信託（親投資信託を除きます。）の本数は 16 本（単位型株式投資信託 1 本、追加型株式投資信託 15 本）、純資産総額の合計は、約 360,002 百万円です。

3. 委託会社等の経理状況

- (1) 委託会社であるリクソー投信株式会社（以下「委託会社」という）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
また、委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
- (2) 財務諸表および中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (3) 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、委託会社の第8期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表については新日本有限責任監査法人の監査を受けており、第9期事業年度に係る中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間財務諸表については有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別	第 7 期 (平成26年3月31日現在)			第 8 期 (平成27年3月31日現在)		
	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(資産の部)			%			%
流動資産						
現金・預金		366,566			531,117	
前払費用		7,047			7,525	
未収委託者報酬		122,956			126,262	
未収収益		488,463			427,654	
繰延税金資産		18,000			22,068	
1年内回収予定の差入保証金		-			14,784	
その他		1,321			1,799	
流動資産計		1,004,356	98.0		1,131,213	99.9
固定資産						
有形固定資産 ※1		3,362			1,624	
建物附属設備	1,350			0		
器具備品	2,011			1,624		
無形固定資産 ※2		0			0	
ソフトウェア	0			0		
投資その他の資産		16,993			-	
長期差入保証金	16,993			-		
固定資産計		20,355	2.0		1,624	0.1
資産合計		1,024,712	100.0		1,132,838	100.0

(単位：千円)

期 別	第 7 期 (平成26年3月31日現在)			第 8 期 (平成27年3月31日現在)		
	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(負債の部)			%			%
流動負債						
預り金		7,691			5,037	
未払金		190,820			161,595	
未払手数料	84,585			84,235		
その他未払金	106,234			77,359		
未払法人税等		81,522			48,809	
未払消費税等 ※3		7,114			15,488	
賞与引当金		15,758			17,744	
流動負債計		302,906	29.6		248,675	22.0
固定負債						
役員退職慰労引当金		15,104			17,013	
長期賞与引当金		6,383			1,935	
固定負債計		21,487	2.1		18,948	1.7
負債合計		324,394	31.7		267,624	23.6
(純資産の部)						
株主資本						
資本金		498,000	48.6		498,000	44.0
利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	202,318			367,213		
利益剰余金合計		202,318	19.7		367,213	32.4
株主資本合計		700,318			865,213	
純資産合計		700,318	68.3		865,213	76.4
負債・純資産合計		1,024,712	100.0		1,132,838	100.0

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別	第 7 期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)			第 8 期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)		
	内 訳	金 額	百 分 比	内 訳	金 額	百 分 比
営業収益			%			%
委託者報酬		674,863			748,851	
運用受託報酬		9,026			5,929	
投資助言報酬		357,778			286,493	
その他営業収益		157,960			190,387	
営業収益計		1,199,629	100.0		1,231,662	100.0
営業費用						
支払手数料		453,159			495,166	
広告宣伝費		296			1,671	
委託計算費		35,045			37,771	
営業雑経費		15,429			18,125	
通信費	9,851			8,637		
印刷費	2,699			6,620		
協会費	2,878			2,867		
営業費用計		503,931	42.0		552,735	44.9
一般管理費						
給料		189,608			196,927	
役員報酬	35,277			31,991		
給料・手当	131,037			142,039		
賞与	23,294			22,896		
福利厚生費		25,954			27,748	
交際費		828			2,024	
旅費交通費		9,673			9,036	
租税公課		4,290			3,839	
不動産賃借料		21,307			27,955	
退職給付費用		17,503			15,815	
役員退職慰労引当金繰入額		2,083			1,909	
賞与引当金繰入額		18,159			14,404	
減価償却費 ※1		788			1,869	
業務委託費		52,004			66,347	
消耗品費		1,327			1,007	
会計監査費		18,947			16,845	
諸経費		18,736			30,898	
一般管理費計		381,216	31.8		416,629	33.8
営業利益		314,481	26.2		262,297	21.3

期 別	第 7 期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)			第 8 期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)		
	内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
営業外収益						
受取利息		2			3	
為替差益		280			273	
雑収入		71			971	
営業外収益計		353	0.0		1,247	0.1
経常利益		314,835	26.2		263,545	21.4
税引前当期純利益		314,835	26.2		263,545	21.4
法人税、住民税及び事業税		128,470	10.7		102,718	8.3
法人税等調整額		△2,500	△0.2		△4,068	△0.3
当期純利益		188,864	15.7		164,895	13.4

(3) 株主資本等変動計算書

第 7 期 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
当期首残高	498,000	13,453	511,453	511,453
当期変動額				
当期純利益		188,864	188,864	188,864
当期変動額合計	-	188,864	188,864	188,864
当期末残高	498,000	202,318	700,318	700,318

第 8 期 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
当期首残高	498,000	202,318	700,318	700,318
当期変動額				
当期純利益		164,895	164,895	164,895
当期変動額合計	-	164,895	164,895	164,895
当期末残高	498,000	367,213	865,213	865,213

重要な会計方針

項目	第 8 期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)				
1 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="730 465 1157 539"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	建物附属設備	10～15年	器具備品	4～15年
建物附属設備	10～15年				
器具備品	4～15年				
2 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>				
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員等に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当期会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、期末要支給額を計上しております。</p> <p>(3) 長期賞与引当金 従業員等に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当期会計期間負担額を計上しております。</p>				
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>				

注記事項

(貸借対照表関係)

第 7 期 (平成26年3月31日現在)	第 8 期 (平成27年3月31日現在)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">1,999千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,899千円</td> </tr> </table> <p>※2 無形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,016千円</td> </tr> </table> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</p>	建物付属設備	1,999千円	器具備品	5,899千円	ソフトウェア	2,016千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">3,349千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,418千円</td> </tr> </table> <p>※2 無形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,016千円</td> </tr> </table> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	建物付属設備	3,349千円	器具備品	6,418千円	ソフトウェア	2,016千円
建物付属設備	1,999千円												
器具備品	5,899千円												
ソフトウェア	2,016千円												
建物付属設備	3,349千円												
器具備品	6,418千円												
ソフトウェア	2,016千円												

(損益計算書関係)

第 7 期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)	第 8 期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)								
<p>※1 減価償却費は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">788千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	788千円	無形固定資産	- 千円	<p>※1 減価償却費は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,869千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,869千円	無形固定資産	- 千円
有形固定資産	788千円								
無形固定資産	- 千円								
有形固定資産	1,869千円								
無形固定資産	- 千円								

(株主資本等変動計算書関係)

第 7 期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式 普通株式(株)	9,960	-	-	9,960

第 8 期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式 普通株式(株)	9,960	-	-	9,960

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	第 7 期 (平成26年3月31日現在)	第 8 期 (平成27年3月31日現在)
1 年内	-	16,634
1 年超	-	62,379
合計	-	79,013

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借によるものであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に第2種金融商品取引、投資助言・代理業及び投資運用業を行っており、資金計画に照らし、必要な資金（主に親会社からの資本増資）を調達しております。トレーディング目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

国内の未収入金に関しては、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、定期的に残高、期日を適切に把握する体制を整えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

第7期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	366,566	366,566	-
未収委託者報酬	122,956	122,956	-
未収収益	488,463	488,463	-
未払手数料	84,585	84,585	-
その他未払金	106,234	106,234	-
未払法人税等	81,522	81,522	-

第8期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	531,117	531,117	-
未収委託者報酬	126,262	126,262	-
未収収益	427,654	427,654	-
未払手数料	84,235	84,235	-
その他未払金	77,359	77,359	-
未払法人税等	48,809	48,809	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、未払手数料、その他未払金、並びに未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって
おります。

(注2) 金銭債権の決済日後の償還予定額

第 7 期（自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 26 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	1 年以内	1 年超
預金	366, 566	-
未収委託者報酬	122, 956	-
未収収益	488, 463	-
合計	977, 986	-

第 8 期（自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 27 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	1 年以内	1 年超
預金	531, 117	-
未収委託者報酬	126, 262	-
未収収益	427, 654	-
合計	1, 085, 035	-

（注 3）社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第 7 期 (平成26年3月31日現在)	第 8 期 (平成27年3月31日現在)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産 (単位：千円)	繰延税金資産 (単位：千円)
賞与引当金 7,891	賞与引当金 6,491
未払金 7,540	未払金 11,423
資産除去債務 216	資産除去債務 835
役員退職慰労引当金 5,383	減価償却の償却超過 346
未払事業税否認 4,736	役員退職慰労引当金 5,495
繰延資産超過額 71	未払事業税否認 3,596
繰延税金資産小計 25,838	繰延税金資産小計 28,188
評価性引当額 $\Delta 7,838$	評価性引当額 $\Delta 6,120$
繰延税金資産合計 18,000	繰延税金資産合計 22,068
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳
(%)	(%)
法定実効税率 38.01	法定実効税率 35.64
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.85	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.45
住民税均等割等 0.09	住民税均等割等 0.11
評価性引当金 0.60	評価性引当金 $\Delta 0.41$
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.38	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.65
その他 $\Delta 0.92$	その他 $\Delta 1.01$
税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.01	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.43

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は1,722千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

(1) 資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を入居開始から 29 年と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

第 7 期 (自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 26 年 3 月 31 日)

資産除去債務の総額の期中における重要な増減はありません。

第 8 期 (自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 27 年 3 月 31 日)

資産除去債務の総額の期中における重要な増減はありません。

(セグメント情報)

第 7 期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)	第 8 期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)
当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。	同左

(セグメント関連情報)

第 7 期
(自平成25年4月 1日
至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	フランス (欧州)	合計
15,828	508,937	524,765

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

なお、委託者報酬674,863千円については制度上、顧客情報を知りえないため含まれておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
リクソー・アセット・マネ ジメント・エス・エイ・エ ス	508,937	資産運用業

(注) なお委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

第 8 期
(自平成26年4月 1日
至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	フランス (欧州)	合計
13, 252	469, 558	482, 810

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

なお、委託者報酬748, 851千円については制度上、顧客情報を知りえないため含まれておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
リクソー・アセット・マネジメント・エス・エイ・エス	469, 558	資産運用業

(注) なお委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

第 7 期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)	第 8 期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

第 7 期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)	第 8 期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

第 7 期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)	第 8 期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

第 7 期 (自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 26 年 3 月 31 日)

(1) 兄弟会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出 資金	事業 の 内容	議決権 等の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	リクソー アセッ ト・マネ ジメン ト・エ ス・エ イ・エス	フランス パリ	161,106 千ユー ロ	資産 運用 会社	なし	取締役 1名	外国投 信付随 業務	投資顧問 料の受け 取り	357,778	未収収益	444,778
								付随業務 サービス 料の受け 取り	151,159	未収収益	41,626
								付随業務 サービス 料の支払 い	34,023	未払金	34,023
親会社 の子会 社	ソシエテ ジェネラ ル証券会 社 東京 支店	東京都 港区	290,543 千米ド ル	証券 業	なし	取締役 1名	外国投 信付随 業務 及び 業務 委託	付随業務 サービス 料の受け 取り	6,801	未収収益	1,724
								業務委託 費の支払 い	53,660	未払金	44,718

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 投資顧問料の受取りについては、当社との間で締結された投資顧問契約に記載された条件で計算されています。

(注2) 付随業務サービス料の受取りについては、当社との間で締結された業務サービス契約に記載された条件で計算されています。

(注3) 付随業務サービス料の支払いについては、当社との間で締結された業務委託契約に基づいて支払われています。

(注4) 業務委託費の支払いについては、当社との間で締結された業務委託契約に基づいて支払われています。

第 8 期 （自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 27 年 3 月 31 日）

(1) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	リクソーアセット・マネジメント・エス・エイ・エス	フランスパリ	161,106千ユーロ	資産運用会社	なし	取締役1名	外国投信付随業務	投資顧問料の受け取り	286,493	未収収益	366,743
								付随業務サービス料の受け取り	183,065	未収収益	54,182
								付随業務サービス料の支払い	68,246	未払金	16,459
親会社の子会社	ソシエテジェネラル証券会社 東京支店	東京都港区	290,543千米ドル	証券業	なし	取締役1名	外国投信付随業務及び業務委託	付随業務サービス料の受け取り	7,322	未収収益	6,288
								業務委託費の支払い	66,336	未払金	16,228

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 投資顧問料の受取りについては、当社との間で締結された投資顧問契約に記載された条件で計算されています。

(注2) 付随業務サービス料の受取りについては、当社との間で締結された業務サービス契約に記載された条件で計算されています。

(注3) 付随業務サービス料の支払いについては、当社との間で締結された業務委託契約に基づいて支払われています。

(注4) 業務委託費の支払いについては、当社との間で締結された業務委託契約に基づいて支払われています。

2. 親会社又は重要な関係会社に関する注記

(1) 親会社情報

ソシエテ ジェネラル（ユーロネクスト（パリ）、ニューヨーク証券取引所（ADR 上場）に上場）

(一株当たり情報)

第 7 期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)	第 8 期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)																				
一株当たり純資産額 70,313円08銭 一株当たり当期純利益 18,962円30銭	一株当たり純資産額 86,868円83銭 一株当たり当期純利益 16,555円75銭																				
なお、潜在株式調整後一株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後一株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。																				
注) 一株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。	注) 一株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。																				
<table border="1"><thead><tr><th colspan="2">第 7 期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)</th></tr></thead><tbody><tr><td>当期純利益 (千円)</td><td>188,864</td></tr><tr><td>普通株式に係る当期純利益 (千円)</td><td>188,864</td></tr><tr><td>普通株主に帰属しない金額 (千円)</td><td>-</td></tr><tr><td>普通株式の期中平均株式数 (株)</td><td>9,960</td></tr></tbody></table>	第 7 期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)		当期純利益 (千円)	188,864	普通株式に係る当期純利益 (千円)	188,864	普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	普通株式の期中平均株式数 (株)	9,960	<table border="1"><thead><tr><th colspan="2">第 8 期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)</th></tr></thead><tbody><tr><td>当期純利益 (千円)</td><td>164,895</td></tr><tr><td>普通株式に係る当期純利益 (千円)</td><td>164,895</td></tr><tr><td>普通株主に帰属しない金額 (千円)</td><td>-</td></tr><tr><td>普通株式の期中平均株式数 (株)</td><td>9,960</td></tr></tbody></table>	第 8 期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)		当期純利益 (千円)	164,895	普通株式に係る当期純利益 (千円)	164,895	普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	普通株式の期中平均株式数 (株)	9,960
第 7 期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)																					
当期純利益 (千円)	188,864																				
普通株式に係る当期純利益 (千円)	188,864																				
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-																				
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,960																				
第 8 期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)																					
当期純利益 (千円)	164,895																				
普通株式に係る当期純利益 (千円)	164,895																				
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-																				
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,960																				

(重要な後発事象)

第 8 期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)
該当事項はありません。

< 中間財務諸表 >

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第 9 期中間会計期間末 (平成27年9月30日現在)			
科目	内訳	金額	構成比
(資産の部)			%
流動資産			
現金・預金		620,917	
前払費用		4,179	
未収委託者報酬		153,624	
未収収益		138,544	
繰延税金資産		25,365	
1年内回収予定の差入保証金		14,815	
その他		4,918	
流動資産合計		962,365	99.6
固定資産			
有形固定資産 ※1		1,484	
器具備品	1,484		
無形固定資産		0	
ソフトウェア	0		
投資その他の資産		1,971	
長期差入保証金	1,971		
固定資産合計		3,455	0.4
資産合計		965,821	100.0

(単位：千円)

第 9 期中間会計期間末 (平成27年9月30日現在)			
科目	内訳	金額	構成比
(負債の部)			%
流動負債			
預り金		990	
未払金		204,751	
未払手数料	81,657		
その他未払金	123,093		
未払法人税等		1,443	
未払消費税等 ※2		9,624	
賞与引当金		42,056	
流動負債合計		258,865	26.8
固定負債			
役員退職慰労引当金		17,013	
長期賞与引当金		2,203	
固定負債合計		19,217	2.0
負債合計		278,082	28.8
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		498,000	51.6
利益剰余金			
利益準備金	16,400		
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	173,338		
利益剰余金合計		189,738	19.6
株主資本合計		687,738	
純資産合計		687,738	71.2
負債・純資産合計		965,821	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

第 9 期中間会計期間 (自平成27年4月 1日 至平成27年9月30日)			
科目	内訳	金額	百分比
営業収益			%
委託者報酬		404,882	
運用受託報酬		1,035	
投資助言報酬		11,190	
その他営業収益		80,324	
営業収益合計		497,431	100.0
営業費用			
支払手数料		248,663	
広告宣伝費		889	
委託計算費		18,924	
営業雑経費		8,581	
通信費	6,590		
印刷費	381		
協会費	1,609		
営業費用合計		277,059	55.7
一般管理費			
給料		82,339	
役員報酬	12,500		
給料・手当	69,839		
福利厚生費		11,880	
交際費		620	
旅費交通費		2,181	
租税公課		2,051	
不動産賃借料		9,424	
退職給付費用		4,346	
賞与引当金繰入額		20,946	
減価償却費 ※1		286	
業務委託費		29,878	
消耗品費		514	
会計監査費		8,747	
諸経費		22,142	
一般管理費合計		195,359	39.3
営業利益		25,012	5.0

第 9 期中間会計期間
(自平成27年4月 1日
至平成27年9月30日)

科目	内訳	金額	百分比
営業外収益			
受取利息		2	
為替差益		137	
雑収入		92	
営業外収益合計		231	0.0
営業外費用			
投資助言業務の終了 に伴う差額 ※2		47,429	
営業外費用合計		47,429	9.5
経常損失 (△)		△22,184	△4.5
税引前中間純損失 (△)		△22,184	△4.5
法人税、住民税及び事業税		143	
法人税等還付税額		△5,555	
法人税等調整額		△3,297	
法人税等合計		△8,709	1.8
中間純損失 (△)		△13,475	△2.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

第 9 期中間会計期間 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	498,000	-	367,213	367,213	865,213	865,213
当中間期変動額						
剰余金の配当		16,400	△180,400	△164,000	△164,000	△164,000
中間純損失 (△)			△13,475	△13,475	△13,475	△13,475
当中間期変動額合計	-	16,400	△193,875	△177,475	△177,475	△177,475
当中間期末残高	498,000	16,400	173,338	189,738	687,738	687,738

重要な会計方針

項目	第 9 期中間会計期間 (自平成27年4月 1日 至平成27年9月30日)				
1 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="751 533 1150 607"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	建物附属設備	10～15年	器具備品	4～15年
建物附属設備	10～15年				
器具備品	4～15年				
2 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員等に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(3) 長期賞与引当金 従業員等に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p>				
3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>				
4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>				

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第 9 期中間会計期間末 (平成27年9月30日現在)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。 器具備品 6,705千円
※2	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

第 9 期中間会計期間 (自平成27年4月 1日 至平成27年9月30日)	
※1	減価償却費は以下の通りであります。 有形固定資産 286千円
※2	リクソー・アセット・マネジメント・エス・エイ・エスとの 業務契約の終了に伴う差額です。

(中間株主資本等変動計算書関係)

第 9 期中間会計期間 (自平成27年4月 1日 至平成27年9月30日)					
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項					
(単位：株)					
	当事業年度期 首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	
発行済株式 普通株式	9,960	-	-	9,960	
2. 配当に関する事項					
(決議)	株式の種 類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月 22日定時株主 総会	普通株式	164	16,465.86	平成27年6月 22日	平成27年6月 30日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	第 9 期中間会計期間末 (平成27年9月30日現在)
1 年内	16,874
1 年超	54,843
合計	71,717

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借によるものであります。

(金融商品関係)

第9期中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	620,917	620,917	-
未収委託者報酬	153,624	153,624	-
未収収益	138,544	138,544	-
1年内回収予定の差入保証金	14,815	14,815	-
未払手数料	81,657	81,657	-
その他未払金	123,093	123,093	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、1年内回収予定の差入保証金、未払手数料、及びその他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(資産除去債務関係)

第9期中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
当社は本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当中間会計期間において、本社オフィスを移転したことにより、原状回復費用が確定したため、その総額6,931千円を「その他未払金」に計上しております。

(セグメント情報)

第9期中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(セグメント関連情報)

第 9 期中間会計期間
(自平成27年4月 1日
至平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	フランス (欧州)	合計
1,035	91,514	92,549

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

なお、委託者報酬404,882千円については制度上、顧客情報を知りえないため含まれておりません。

(3) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
リクソー・アセット・マネジ メント・エス・エイ・エス	91,514	資産運用業

(注) なお委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

第 9 期中間会計期間 (自平成27年4月 1日 至平成27年9月30日)
該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

第 9 期中間会計期間 (自平成27年4月 1日 至平成27年9月30日)
該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

第 9 期中間会計期間 (自平成27年4月 1日 至平成27年9月30日)
該当事項はありません。

(一株当たり情報)

第 9 期中間会計期間 (自平成27年4月 1日 至平成27年9月30日)	
一株当たり純資産額	69,050.03円
一株当たり中間純損失金額 (△)	△ 1,352.94円
なお、潜在株式調整後一株当たり中間純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
注) 一株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。	
第 9 期中間会計期間 (自平成27年4月 1日 至平成27年9月30日)	
中間純損失 (△) (千円)	△13,475
普通株式に係る中間純損失 (△) (千円)	△13,475
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,960

(重要な後発事象)

第 9 期中間会計期間 (自平成27年4月 1日 至平成27年9月30日)	
該当事項はありません。	

公開日 平成 28 年 8 月 5 日
作成基準日 平成 27 年 12 月 24 日

本店所在地 東京都千代田区丸の内 1-1-1 パレスビル
お問い合わせ先 運用・企画部

独立監査人の監査報告書

平成27年6月12日

リクソー投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鴨下 裕嗣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているリクソー投信株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リクソー投信株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月24日

リクソー投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

星

知

子

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士

稲

葉

修

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているリクソー投信株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リクソー投信株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。